

..... 労働戦線NOW

スト軸に労組主導の24春闘を

——鉄鋼50年ぶりにベア3万円（10%）要求、全労連は闘争バージョンアップ、経団連に問われるベア回答、連合と市民連合・野党のきしみ

青山 悠

24春闘は労働側の攻めの闘いが焦点となる。春闘69年、労戦再編から35年。昨年は物価高でも実質賃金は11月で3.0%減と20カ月連続マイナスの異常春闘。今春闘では物価分を上回る実質賃金確保と生活向上へ労働組合の闘争力が試されることになる。

連合は「経済・社会のステージ転換」を掲げ、全労連は「闘争バージョンアップの第二幕」としてストを軸とする労組主導の春闘をめざしている。政治では市民連合と野党共闘をめぐる連合、全労連の違いなどに焦点を当てた。

■新年早々から連合と岸田政権の親密さ

連合と岸田政権との関係も新年から親密さを窺わせた。岸田首相・自民党総裁は1月5日、3年連続で連合の新年会（能登半島地震から交歓会を互礼会に変更）に出席。防災服装であいさつし、「この30年間のコストカット経済から、所得も経済成長も好循環となることをめざし、物価上昇を上回る賃上げ」を提唱した。

連合の芳野友子会長は1月5日の年頭会見で岸田首相の来賓出席について「国際水準の政労使対話として、感謝し評価」と賛意を示した。

連合の新年互礼会には自民党幹事長、内閣官房長官らも参加。政党では公明党、立憲、国民、維新、社民党の党首なども出席したが、氏名紹

介とされ、連合の政治スタンスが問われた。

全労連は12月、岸田政権の「金権腐敗」「戦争国家づくり」など「悪政の数々のすえ国民の信頼を失った自公政権に退陣を求める」「24国民春闘で労働者・国民の要求実現の闘いと国会闘争に全力を挙げる」とする談話を発表し、連合との鮮明な違いとなった。

■24年経労委報告、ベア分散、ストに警戒

経営側の24春闘対策指針となる経団連の経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）は、「昨年以上の熱意をもって、物価上昇に負けない賃金引き上げは経団連・企業の社会的責務」と強調している。しかし、実質賃金のマイナス改善には触れず、ベアも自社型に分散させ、「円滑な労働移動」として配転・転籍や違法解雇の合法化も提起。ストに懸念を表明しつつ、「労使は『闘争』関係ではなく、経営のパートナー」と組合の変質を狙う指南書となっている。

★経済に危機感、「賃上げは社会的責務」へ

報告は今年で49年目。曲折を経ながら昨年変化をみせた「企業行動の転換」「賃上げは経団連・企業の社会的責務」を明記している。

その背景について経団連の十倉雅和会長は、日本経済に対する「危機感」を表明。「構造的

な賃上げの歯車を今年以降も加速できるかどうか、日本経済の趨勢・未来がかかっていると極めて強い危機感がある」「デフレから完全脱却できるラストチャンス」と表明している。

財界はこの20数年間、春闘で定昇中心・ベア0%台(21年0.12%)に抑制し、その結果、22年の実質賃金はOECD(経済協力開発機構)加盟国の中でも先進国では日本のみがマイナスの90(97年=100)に下落。韓国161、フランス129、アメリカ121と比べ劣化が著しい。GDPも加盟38カ国中21位に落ち込んでいる。さらに実質賃金は昨年11月で連続20カ月もマイナスが続いている。

経団連は昨年、賃上げは30年ぶりに定昇込み3.99%の高水準としているが、ベアが低いため実質賃金はマイナス。今春は「社会性の視座」に立って、物価上昇分を上回るベア回答が求められている。

★ベア重視・「人への投資」も分散化

春闘の焦点となるベアについては、物価上昇を受け、「ベアは有力な選択肢」として、昨年の「前向きに検討」よりも強めている。

しかし具体的な賃金決定は従来どおり「総額人件費管理」「支払能力」など「賃金決定の大原則」の方針に変わりはないとして、「自社の実情に適した賃上げ」「多様な方法」を提起している。

その結果、ベアは初任給、若手社員、子育て世代への重点配分や査定配分などに分散化。賃上げも多様な手当、一時金などに分散させている。

「人への投資」も総合的な処遇改善として賃上げとセットで提起した。問題は、人材育成費などは「人への投資」だが、「給与」とは性質

が異なり、人件費に合算させないことも重要となっている。

報告は初めて「中小企業における構造的な賃上げ」を設け、「労務費・人件費の増加分」の価格転嫁などを重視している。「有期雇用等社員の賃上げ・処遇改善」の項目も新設し、同一労働同一賃金の対応のほか、職務・勤務地など多様な限定正社員など雇用の不安定化も提起している。

内部留保の活用については18年から提唱している「人への投資」として「賃金引き上げ」にも触れ、理解を求めていく必要があるとしている。

★「ジョブ型」で検討5ポイント

「ジョブ型雇用」は検討課題として5課題をあげた。経団連調査ではジョブ型雇用の導入は検討中を含め25.2%と4社に1社となっている。

検討のポイントは、①職務調査・分析、②適用範囲(職務と対象者)、③処遇制度(職務給・役割給)、④採用・人材育成(通年採用や経験者採用)、⑤キャリアパス(上位の職務やポスト就任に伴う昇進・昇格)などである。特徴は、欧米のような企業を超えた職種別熟練度別横断賃金ではなく、自社型「ジョブ型雇用」としていることである。

「ジョブ型」が導入されている職場では「ゼロ・マイナス査定が温存され、自己責任によるリスクリングなど究極の成果主義」(日立)、「予算枠の都合で降格・減給されている労働者がいる」(富士通)、「ベア(一律の賃上げ)を廃止し、降格がリストラの口実になっている」(NEC)、「評価が個別化され、昇給・昇格の格差や諸手当の多肢にわたる廃止で実収入の減少」(NTT)など深刻な問題が出されている。

★労働移動で労働法制、労働時間、最賃改悪

人事制度では、「円滑な労働移動」やリストラを提起し、転職や退職などの労働移動ヘリスティング(技術再教育)を含むリカレントを重視。人材を企業の「資本」と捉え、その価値を最大限に高めていくとして搾取の強化を打ち出している。

労働移動と関わり、「解雇無効時の金銭解決制度」など違法解雇の合法化も要求。労働時間法制で裁量労働制の適用拡大も求めている。最賃でも地域最賃の引き上げで影響率が19.2%に高まるなかで、産別の特定最賃について「廃止のルール」の検討を提起し、法定賃金の破壊まで踏み込んでいる。

★ストに警戒、組合変質狙う

報告は「数十年ぶり大規模なストライキが実施され、労使協調路線が転換するのではないかとストに警戒感を示した。一方、「企業別」の労使関係を評価しつつ、「良好で安定的な労使関係は軽々に揺らぐものではないと確信している」と指摘し、「労使は『闘争』ではなく、価値協創に取り組む経営のパートナー」として、組合を経営の一組織とする変質も狙っている。

連合については、「経済、社会のステージ転換など問題意識は経団連と多くの点で一致できる」とし、要求の賃上げ分3%以上、定昇含め5%以上の「目安」も理解できるとしている。

連合は報告のストに関して、「憲法に基づく労働基本権の行使は否定されるべきではない」との見解を発表。全労連は「ストなど統一闘争を強め、内部留保還元へ大企業の社会的責任を求めるとの談話を発表した。

欧米はストを含む闘争で、物価上昇に見合う賃上げと組織を拡大させ、米政府は組合の闘争

を評価している。日本もストなど労働運動の真価を発揮し、物価上昇分を上回るベア獲得と生活向上へ労働界あげての春闘強化が求められている。

■連合へ「満額獲得にプラスを」の要望も

連合は24春闘を「経済、社会のステージ転換の正念場」と位置づけ、「昨年を上回る賃上げ」を決めた。要求もベア3%以上(去年は「程度」)、定昇込み5%以上へと強めているが、ベアは物価ミニマムで、生活向上分は含まれていない。中小労組は15,000円以上(定昇4,500円込み)としている。

労野会長はあいさつで、実質賃金のマイナスに対して24春闘では物価高に負けない賃上げを強調。中小の賃上げを重視し、「労務費を含む価格転嫁が行われるか否かが、中小企業での賃上げの成否を分ける」と指摘。大企業、中小労使、政府の行動を提起している。

討論では、JAMが「労務費改定と実質賃金向上へすべての組合が満額回答を引き出し、物価分に上乘せ獲得を」と要請した。闘い方についても「ストを辞さずと明記すべき」(全国ユニオン)、「全体の賃上げには、先行組合の回答が重要だ。大手先行組合は定昇、賃上げ分の回答内容開示を」(自治労全国一般評議会)、「春闘で決起集会やデモなど、昨年以上に社会に訴える取り組みを」(私鉄総連)などの要望も出されている。連合はアクションデモや街頭宣伝、集会などを展開する方針である。

■金属労協24春闘で変化か、「先頭に立つ」

24春闘では金属労協(JCM)が要求を昨年

より30～90%も高め、「牽引役」の表明など変化もみられる。金子晃浩議長は12月6日の評議員会であいさつし、「基幹産業である金属産業が賃上げを行うことで役割と責任を」と意気込みを表明した。また「今年の闘争は、高い要求はできないというデフレマインドの払拭を」と、これまでの取り組みの反省にも触れている。

要求は10,000円以上(約3.3%)で、9年ぶりに連合要求の3%以上と同一水準にそろえる変化をみせた。昨年の6,000円から引き上げ、1998年の7,000円以上から26年ぶりの高さとなる。

背景として、物価上昇を上回る水準や生産性向上の公正配分、格差是正、労働分配率の引き上げ、製造業にふさわしい賃金水準、先進国より低い賃金の是正などをあげている。

記者会見では「これまで8年間、連合より1%低い要求から、今回、連合要求とそろっているが、スタンスの転換か」との質問に対して、「少なくとも必要な水準として、連合と共通になった」「少なくとも物価上昇以上の賃上げをめざしたい」と述べた。

他産別のあいさつでも「今年やらなくて、いつやるのか」と檄を飛ばしている。

■鉄鋼50年ぶりベア3万円要求など

注目されるのは鉄鋼、造船などの基幹労連や他産別が要求を引き上げ、賃上げ相場の形成波及へ意欲を見せていることだ。

※基幹労連は、24春闘で「2年サイクルの春闘を堅持」しながら、03年の産別結成以来初めて単年度のみの方針を決定した。国際情勢や為替の動向など予測が難しい状況や格差是正などを考慮したものである。産別要求はベア12,000

円以上(約4%)として、各部門で上積みをしている。

鉄鋼部門はベア30,000円(約10%)で、定昇6,900円を加えれば36,000円(約12%)引き上げとなり、連合要求5%を大幅に超え、全労連要求の10%以上と同水準となる。2年前は「22年度3,500円、23年度3,500円以上」を要求し、妥結は物価高騰を考慮しない3,000円、2,000円にとどまり、造船など他産業と大きな開きが生じていた。24年の要求はインフレ時74年の34,800円(31%)以来、50年ぶりの高い水準となる。

造船・総合重工部門はベア18,000円(5%)、定昇込み7%を要求。昨年はベア14,000円(4%)を要求し大手は満額を獲得している。非鉄金属部門はベア15,000円(約5%・定昇別)を掲げた。

交渉では、物価上昇を上回る実質賃金を確保した上で、人への投資や生活向上を求める方針だ。

春闘への影響について石橋学事務局長は「大手がパターンセッターとなり、中小業種へ波及させ、春闘の相場引き上げへ」と展望。津村正男委員長は「これまで低い水準を要求し、回答を求めて来た反省もあるが、労使ともにデフレマインドに陥っていた」と方針転換を語り、「デフレ脱却のきっかけへ高い水準を掲げ、高い回答を引き出すことが労働界への波及効果を持ち春闘全体の賃上げへ」と意欲を語っている。

※電機連合はベア要求を13,000円(4%)以上へと昨年より90%以上引き上げた。定昇7,000円(2%)を含め20,000円(6%)要求となる。電機は昨春闘で大手は満額回答7,000円だったが、実質賃金はマイナス。組合員の賃上げ評価は「生活水準から不十分」が34.3%を占

め、前年より6ポイント増加していた。企業業績は円安などもあって改善し、実質賃金の引き上げや優秀な人材確保が課題となっていた。神保政史委員長は「結果を出す交渉」を訴えている。

※自動車総連は6年連続して産別ベア要求を設定せず、企業連・単組自決としている。方針では今回新たに「要求の構築に当たっては上部団体方針を踏まえる」と提起。連合はベア3%以上、金属労協はベア10,000円以上（3.3%）である。昨年は大手12組合で満額獲得している。金子晃浩会長は「実質賃金を上げる賃上げに届かず、生活環境改善に至っていない」と指摘し、24春闘では「単年度で見ても必要十分な水準」と提起している。

日産労連はベア10,000円を基本と決め、23年の要求（同6,000円以上）から7割増加。ホンダは昨年より3,000円高いベア13,500円、定昇含め20,000円（5%）を要求する。トヨタは4年連続してベア要求の内容を非公開とし、社会的な春闘に背を向けている。

※JAMは、昨年のベア9,000円基準から24春闘では12,000円基準（約4%相当）に引き上げる。定昇4,500円を含め、平均16,500円以上を要求。99年の結成以来最も高い要求水準だ。安河内賢弘会長は「23春闘は『歴史的』『大転換』などの年として評価しているが、実質賃金で見れば、23春闘は消費税率引き上げ直後の年を除きマイナス。そういう意味では最低の春闘だった」と指摘。24春闘では「中小企業こそ大幅賃上げが必要」と訴えている。さらに「24春闘で大手は1~2万円を超え、6~7%超えの回答を3月の春闘ヤマ場前に発表して景気付けとし、歴史的な最高の春闘にしていこう」と呼びかけている。JAMが公正取引を掲げ8年。労務費の価格転嫁に関する指針が公正取引委員

会から出されたことを追い風に賃上げ原資の確保を重視。春闘前段に、価格転嫁を発注企業に要請するよう自社に求める取り組みを例年以上に強める方針だ。

■UAゼンセン、私鉄など生活向上分も要求

UAゼンセンは24春闘でも、昨年に次ぎ連合より高いベア4%基準（昨年は「程度」）、定昇込み6%基準を決定した。パート賃上げも6%基準で、流通部門ではベア5%、定昇込み7%を要求する。

要求の特徴は、物価上昇を上回る賃上げを必要最低限とし、賃上げは物価上昇分3%に生活向上分を含め4%基準としていることである。松浦昭彦会長は「23春闘は実質賃金マイナスであり、24春闘では本当の意味で実質賃金を浮上させ、働く者の生活向上、日本経済の成長を」と強調している。

賃上げ支援政策では、23春闘に次ぎ、産別として政府に賃上げ環境へ価格転嫁の推進や賃上げ税制、助成金制度の拡充などを求めた。自治体にも介護・医療支援を掲げている。「年収の壁」是正にも取り組む方針だ。

イオングループ（48組合・約12万人）は労働協約と産別了解を踏まえて早くもパートの賃上げ7%を発表した。昨年もイオングループは協約で先行満額獲得し、波及効果を発揮。組合は「リーダーユニオンの役割り発揮」と語っている。

■全労連は10%賃上げへ労組主導の春闘

全労連など国民春闘共闘は24春闘でスト実施を前提に「たたかう労働組合のバージョンアップ」の第二幕として「労組主導型の賃上げ」

を職場・地域で広げる方針である。公正取引で労務費の価格転嫁の取り組みや非正規春闘も重視している。

要求の柱は3つ。①大幅賃上げ・時短・労働法制改悪阻止、②公共を取り戻すたかひ、③軍拡増税阻止・改憲を許さないなどである。

賃上げ要求は23春闘と同額の3万円以上・10%以上を設定。最賃は「いますぐ全国一律1500円、めざせ1700円」を掲げている。

小畑雅子議長は「23春闘では前年比3倍のストで労組への期待を作りだした。24春闘では実質賃金の上がる国へ転換を求め、ストを構え組合の闘争力、団結力、組織力を高めて闘い抜こう」と強調し、憲法擁護、政治の転換を訴えている。

1月19日の単産・地方代表者会議や24～25日の全労連評議員会では、4万円以上を要求しているJMITUは「追い風春闘で昨年以上の回答でなく、要求に沿った回答が重要だ。ストを軸に統一行動を4波展開する」と発言。医労連は「政府は診療報酬改定で初めてベア2.5%実施の特例を検討している。運動の成果であり、4万円以上を要求し、8%を最低基準にストを構える」と報告。生協労連は「ストの職場を増やし、『年収の壁』是正にも取り組む」と発言。自治労連は「公務公共の充実」を訴え、「福祉職場では労組の結成と活動で組合員が6人から50人に増えた」と報告。埼労連は「春闘要求で地方、産別連携した経営者要請や全国一律最賃で自治体意見書採択運動」を提起。東京は「民間・非正規・公務で最賃を軸に通年的な賃金闘争」を提唱した。

黒澤幸一事務局長は「全労連が展開してきたストが労働界を動かしており、さらに流れを大きくしていこう」と訴え、「労働組合主導の賃

上げ」に変えていこうと呼びかけた。

運動では大企業の内部留保527兆円の社会的な還元やトヨタ総行動を重視。闘争のヤマ場は3月13日(水)を統一回答日、翌14日を全国統一スト、4月10日を最賃スト行動に設定し、中央、地方でスト春闘を拡大させる方針である。

■最賃、公契約で新たな動き

連合は結成34年で初めて最賃水準を一般労働者の賃金中央値の6割とする方針を12月12日の会議で決定した。かつて連合結成当時の1990年頃に賃金の50%程度を論議したことはあるが、今回、初めて賃金の6割を提案した。イギリス、EUなどの視察実態調査を踏まえた水準で、組織労働者の賃上げと未組織労働者への連動した賃金決定システムとして注目される。

現在の最賃全国加重平均は賃金中央値の比率で47.8%。新たな目標では今後2年程度ですべての都道府県で1000円以上を実現。その後、連合はこれを1ポイントずつ引き上げ、35年に6割への到達をめざす方針だ。春闘などで正社員全体の賃金が上がれば、中央値も上昇するため、3%上昇で1,850円、4%だと2,098円になるとしている。

連合が参考にしたイギリス、EUなどは全国一律最賃制であり、日本での方向の質問に対しては「まず地域間格差の縮小をめざし、国際水準に追いつくこと。法改正の伴う全国一律最賃は視野に入れていない」との矛盾もみられる。

地方では最賃と公契約条令の新たな共同もみられる。東京・新宿では新宿区労連など地域労組の実行委員会で初の集会を開催。国民春闘共闘会議の黒澤幸一事務局長(全労連事務局長)と、新宿公契約条令労働報酬等審議会の八木信

男・労働者委員（連合東京新宿地区協議会議長）が講演。公契約は自治体に対する「労使による付加価値還元」などを提言。地域の賃上げ水準の形成波及へ連合系、全労連系、中立系組織の枠を超えた新たな地域共同の拡がりとして注目される。

■連合会長が市民連合を介した共闘に懸念

連合の芳野会長は昨年12月21日の定例会見で、「市民連合を介した共産党と立憲が一緒に行動を起こすということを懸念する」と表明した。市民連合が12月7日に立憲、共産、社民、れいわ、沖縄の風に政策要望を行い、「軍拡を許さない」「物価高から市民の生活を守る経済政策」など5項目で合意し、各党や市民が写真に撮ったことを問題にした発言である。

会見では、記者から「連合の相原前事務局長は、共闘の主語は野党でなく、市民連合であり、市民連合を蝶番として野党がつながっているものであるとして、実体的に野党間の共闘を認めていた。会長発言はその変更になるのではないか」「市民団体の行動を阻害しブレーキをかけることにならないか」との質問が出された。これに対して芳野会長は「市民連合はイコール共産党系の団体ではない」「市民連合は否定しない。市民連合を介した共産党と立憲との行動を懸念している」と述べた。

連合の支援政党は、昨年11月に国民民主党の前原代表代行が離党し、新党「教育無償化を

実現する会」と維新との統一会派などに分散化。亀裂解消と統合結集へ連合の調整力が問われている。

■全労連は岸田政権退陣と政治転換へ

全労連は岸田政権に対して昨年12月、金権腐敗政治や大軍拡・増税、福祉改悪など「悪政の数々のすえ国民の信頼を失った自公政権に退陣を求める」とする談話を発表した。12月13日の幹事会では、『『戦争国家』と『改憲』を阻止し、労働者・国民のいのちとくらしを守る政治をつくろう』とする総選挙闘争方針も決めた。

方針では、来たる総選挙で「アメリカと財界いいなり・国民不在の政治から、平和を守り、憲法を生かして国民・労働者のいのちとくらしを守る政治へ転換しなければならない」と提起している。

市民連合の共通政策項目で野党合意がはかられたことについて「野党共闘の再構築にむけた大きな一歩が踏み出された」と評価。全労連は、市民と野党の共同の前進、野党共闘の発展に向けて、中央、地方で積極的な役割を果たすとしている。

政治革新へ向け野党共闘の再構築とあわせ、暮らし、平和や政治腐敗糾弾などあらゆる分野で国民的な大運動を展開し、自民党を追い詰めていく統一戦線的な運動が重要となっている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）